



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3817号 2017.8.4 発行

発達障害者らプログラミングに注目 国内初の教室も 神戸新聞 2017年8月3日



講師から指導を受けながら、パソコンでデザイン技術を学ぶ生徒＝尼崎市御園町

発達障害の人たちにとってプログラミングの仕事はなじみやすく、就職先として注目している。一方、IT業界ではプログラマー不足が深刻化。こうした両者のニーズにこたえ、兵庫県尼崎市内に国内で初めて発達障害児を対象にしたプログラミング教室が始まった。(小谷千穂)

昨年10月、同市御園町に福祉サービス会社「プラスイノベーション」が、発達障害児専門のプログラミング教室を開校。ゲーム開

発、プログラミング、ITデザインの三つのコースがあり、注意欠陥多動性障害(ADHD)や学習障害(LD)、高機能自閉症などの障害がある阪神間の小学1年～高校1年の20人が通う。保護者の1人＝尼崎市＝は「子どもに得意な分野を学んでほしい」と話す。

障害ある子、スポーツ楽しめる環境に 滋賀で取り組み進む 京都新聞 2017年8月4日



立命館大の学生とともにバスケットボールを楽しむ草津養護学校の生徒たち(草津市笠山8丁目・県立障害者福祉センター)

障害のある子どもたちが、地域でスポーツを楽しめる環境づくりが進みつつある。日常生活の中で体を動かす機会を増やし、地域の人たちとの交流も図る試みだ。県内での取り組みを取材した。

7月下旬、草津市笠山8丁目の県立障害者福祉センターのアリーナに、隣接する草津養護学校高等部の生徒9人が集まってきた。2

週間後に迫ったバスケットボールの交流大会に向け、練習に余念がない。

「ゴールの真ん中を狙ってみて」「ナイスシュート!」。声を掛けるのは、立命館大体育会男子バスケットボール部の大学生3人だ。県の「パラスポーツチャレンジプロジェクト」の取り組みとして、本年度から生徒たちと交流している。

試合形式の練習では、大学生の本格的なプレーを目にした生徒たちから「今のすごい!」と歓声が湧き起こる。同校3年の徳地祥さん(18)＝同市下笠町＝は「お手本を見せてもらって、体で覚えやすかった。バスケが上達したと思う」と自信をのぞかせる。同大学

3年の宮川航さん（20）＝京都市右京区＝は「成長がみられるとうれしいし、何より一緒にやるのが楽しい」と満面の笑みを浮かべた。

2011年に施行されたスポーツ基本法では、障害者スポーツの推進がうたわれた。県はこれを受け、2年前から地域の総合型スポーツクラブに、障害のある子どもや大人がスポーツに親しめる教室開催を委託している。

その一つ、高島市今津町のクラブ「TSC」のトランポリン教室は、市内の小学生～高校生で定員の約10人が埋まった。クラブマネージャーの荒木陽平さん（32）は「楽しんで笑顔で体を動かすのが印象的だった。来年以降も継続したい」と話す。

今年は約10団体が取り組みに参加しており、県はさらなる拡大を目指す。県障害者スポーツ協会も、昨年初めて身体に障害がある小中学生のスポーツ活動の実態調査をし、地域での教室を予定している。県スポーツ課は「障害のある人のスポーツが当たり前だと思えるように、地域で理解が深まれば」と期待する。

<みやぎ総文2017> 「心あれば強くなれる」弁論で優秀賞 河北新報 2017年8月4日 表彰式で穏やかな表情を浮かべる今野さん



第41回全国高校総合文化祭（みやぎ総文2017）の弁論部門で、宮城県古川高3年の今野泰斉（やすなり）さん（18）が優秀賞に選ばれた。生まれつき両脚にまひがあり、入院や手術を繰り返しながらも大好きな野球を続けてきた。「心さえあれば人は強く生きていける」。思いを7分の弁論に込めた。

弁論大会は2、3日に東松島市であり、69人が参加。今野さんは演題「最高の一球」を発表した。

弁論の終盤、口調と身ぶりに力が入った。「脚が悪くて1アウト」「不幸と決め付けて2アウト」「けどまだまだ、最高の一球はここにある」。右拳を左胸に当てて締めくくると、大きな拍手が送られた。

大崎市出身。小学5年の時、スポーツ少年団で野球を始めた。打順は5番、ポジションはサード。対戦相手から思いがけない言葉が聞こえてきた。「なんだあれ」「なんだあの脚」

リハビリに努め、手術しても健常者にはなれない。葛藤し、やり場のない怒りを障害のある友にぶつけたことも。「俺たち、生きていても意味がないだろう」

そうした経験や思いを、中学2年の校内の弁論大会で伝えた。涙を流して耳を傾ける生徒がいた。自分のことを言葉で伝える。それが誰かの心に届く。心だけは等しく与えられていると感じた。

古川高野球部では、グラウンドマネージャーとして仲間を支えた。7月の全国高校野球選手権宮城大会1回戦で黒川高に4－6で敗れ、最後の夏が終わった。

みやぎ総文では目標の最優秀賞に届かなかった。「正直、悔しい。けれど、多くの方から『心に響いた』という声を頂いた。心に響かせるという原点を貫くことができ、よかった」

大学進学を目指す。「障害者は決して不幸ではない。卑屈にならずに前を向いて生きられれば、よりよい社会になるのではないか」。自分の体と心に誇りを持って生きようと思う。

【備える】車中泊者への対応盛る 静岡県避難所運営マニュアル、熊本地震踏まえ年度内改訂へ 産経新聞 2017年8月4日

県は3日、有識者らからなる「避難所のあり方検討委員会」（委員長・重川希志依常葉大教授）の初会合を開き、避難所運営マニュアルの改訂作業に着手した。昨年4月の熊本地震で問題となった車中泊者への対応などを新たに盛り込み、年度内にマニュアルの内容を

改訂する。

熊本地震では避難所ではなく、車の中や在宅で生活する被災者が多く出て、被災者数の把握や支援物資の提供などに支障が出た。このため県は、車中泊者や在宅被災者も避難所の名簿に記載することなどをマニュアルに明記し、適切な支援が行える仕組みを整える。

さらに、熊本地震では女性や乳幼児向けの物資が必要な人に行き渡らなかつたり、女性や子供がプライバシー確保や治安面で不安を感じるケースがあったことから、避難所責任者を男女から選ぶなどの対応も検討する。

有識者会議で重川委員長は「避難所には子供、高齢者、障害者、外国人など多様な避難者がいる。運営ノウハウと具体的事実をマニュアルにもっと詳しく書き込むべきだ」と提案した。次回会議は10月に開かれる予定。

企業広報大賞はオムロン 経済広報センター 産経新聞 2017年8月3日

経済広報センターは3日、今年の企業広報大賞にオムロンを選出したと発表した。障害者が働く福祉工場「オムロン太陽」など企業の社会的責任（CSR）活動を数多く展開しているほか、情報開示にも積極的に取り組んでいることが評価された。企業広報経営者賞にはニトリホールディングスの似鳥昭雄会長兼最高経営責任者（CEO）、YKKの吉田忠裕会長CEOを選出した。表彰式は9月7日。

車いす、音声で自動運転 久留米工大 GPS・カメラ併用

日本経済新聞 2017年8月4日

久留米工業大学（福岡県久留米市）は電動車いすの自動運転システムを開発した。車いすに乗る人が端末に話しかけるだけで、一定のエリア内で目的地まで動く。ゼンリン子会社や電動車イス開発ベンチャーのWHILL（ウィル、横浜市）などが開発に協力した。商店街や美術館、博物館などでの利用を見込んでおり、今後は3～5年間かけて実証試験を行う。

障害者にアート制作 伝える 支援活動 金美大生5人任命 中日新聞 2017年8月4日



任命状を手にして意気込みを語る（右から）青山望美さん、佐藤文さん、山崎愛美さん＝金沢美術工芸大で

金沢美術工芸大と東京芸術大は、絵画や陶芸などに取り組む障害者を支える活動を続けている。四年目の本年度は金沢美大から工芸や油絵を学ぶ五人が参加し、三日に同大で任命式があった。学生は県内外の特別支援学校や障害者施設を訪れ、課題や必要な支援策を探る。

油画コースの大学院一年、青山望美さん（23）は、知的障害者らが制作に励む金沢アート工房の作品を見た時に「美大生ではつくりえないと感じ、作品自体にも、作者のもの見方にも興味がわいた」と参加を決めた。金沢大付属特別支援学校で十月に絵の教室を開く。「子どもたちが集中するきっかけ、心に何が響くかを知れたら」とも話した。

陶磁コースの学生は金沢市の知的障害者支援施設「希望が丘」を訪れる。三年の山崎愛美（えみ）さん（22）は「好きなように作ってもらうか、売れる作品で自立につながるか、そのバランスを探りたい」と意気込み、大学院二年の佐藤文さん（24）は「陶芸は手作業。親しみやすく、技術も生かしやすい」と話した。

活動は文化庁委託の「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」の一つ。当事者や支援者へのアンケートなども行い、年度内に調査結果をまとめる。（押川恵理子）



障害者と健常者絵画展 「力強さと温かさ」 稲沢で ノムラアート塾生ら / 愛知

毎日新聞 2017年8月4日

山本良比古さんの作品などが展示されている会場＝稲沢市の荻須記念美術館で

三十数年にわたり障害者と健常者の垣根を取り払って創作活動が続けている一宮市の絵画塾「ノムラアートクラブ」の作品をメインにした第43回「のむらしげ代とその仲間たち」展が、稲沢市稲沢町の荻須記念美術館で開かれている。6日まで。入場無料。



障害者との共生 考えて 読売新聞 2017年08月04日 担当者の説明に聞き入る研修会参加者ら（7月29日、和歌山市で）

◇「あいサポート」 企業から個人へ研修広がる

障害者との共生を目指す「あいサポート運動」の取り組みを、県が強化している。障害者が困っている際に必要な配慮ができる人材を育成するサポーター養成研修はこれまで、企業や団体から要請を受けて職員を派遣して開催していたが、7月からは個人向けの研修も開いており、

運動の裾野を広げていく考えだ。（石黒彩子）

「移動手段を問う『足はあるか』という表現も、近くに身体障害者がいれば、どう思われるでしょう」

7月29日に和歌山市内で開かれた初の個人向け研修会。参加者はわずか4人だったが、県障害福祉課の担当者の説明に、熱心に耳を傾けた。

研修は約1時間半にわたり、障害の種類に応じた特徴や配慮の仕方を解説したDVDを視聴。聴覚障害者にはメール、ファクス、メモ帳など、視覚による伝達方法を心がけ、知的障害者に対しては身ぶりや表情を交えてゆっくり簡単な言葉で伝えるなど、支援の具体的な方法について学んだ。

参加者の一人、同市の中弥生さん（44）は飲食店に勤務していた頃、聴覚障害者相手にうまく接客ができなかった経験から受講したという。「聴覚障害だけでも何種類もあり、障害の種類の多さに驚いた。それぞれ対応も違っていて、勉強になった」と話した。

運動は鳥取県が2009年11月に提唱し、全国に拡大。和歌山県は昨年8月、鳥取県と推進協定を締結して取り組みをスタートさせた。5月末までに8回の企業・団体研修が開かれ、大半は障害者支援施設などだったが、計1999人がサポーターの認定を受けている。

同課によると、県人口約94万8000人のうち、障害者手帳を持つのは約7万4000人。ただ、症状が安定せず障害申請が難しい難病患者や、手帳を持たないままの知的障害の子供もいて、実数はさらに多いと見込まれる。

来年4月には民間企業に義務付ける障害者の法定雇用率が、現在の2%から2.2%に引き上げられる。同課の担当者は「職場でも障害者と接する機会が増えるが、理解はまだ不十分。互いが働きやすい環境にするためにも、まずは障害を知ることから始めてほしい」と呼びかける。

県は、次回の個人向け研修を9月に予定している。問い合わせは同課（073・441・2531）。

ホーム転落の視覚障害者、間一髪で救助 京都市営地下鉄 産経新聞 2017年8月4日

3日午後5時半ごろ、京都市北区の市営地下鉄烏丸線北大路駅で、視覚障害者の無職男性（70）＝同市右京区＝がホームから線路に転落した。京都府警北署によると、ホームにいた男性が直後に線路へ下りて転落した男性を持ち上げ、ホーム上の数人と協力して男性を救助した。

救助にかかった時間は約30秒。ホームには転落から約1分後に国際会館発新田辺行き普通電車が到着する予定だったといい、間一髪の救出劇となった。

同署によると、男性は左腕や背中への打撲などで軽傷。男性は「方向感覚がなくなって落ちてしまった」と話しているという。同駅に転落防止用のホームドアはなかった。

有田・箕島に空き家改修の交流施設「AGALA」 障害者が働くカフェも

産経新聞 2017年8月4日

高齢者や子供、障害者らを含めすべての地域住民が自由に出入りできる居場所を目指した交流施設「AGALA」が、有田市箕島の本町商店街入り口に6日、オープンする。空き家を借りてボランティアらで改修し、1階に障害者が働くカフェ、2階には集会などに利用できるフリースペースが完成。幅広い世代が集い、まちづくりを考える場としての活用も期待される。

市役所などの公共施設、病院や大型店舗が立地し、有田市の中心市街地を形成する箕島地区。商店街はかつて約120の商店でにぎわっていたとされるが、現在は空き家や空き店舗が増え続けている。

空き家を活用した居場所づくりは、同市社会福祉協議会と関連事業所で作る「市地域福祉ネットワーク会議」が企画した。設計や塗装、電気工事などは職人らがボランティアで行い、材料費には同協議会が積み立ててきた寄付金を活用したという。

1階のカフェは18日にオープンする予定で、働く障害者に最低賃金が保障される就労継続支援A型の事業所が同市内に初めてできる。障害者の経済的自立を図ることができるほか、住民らに障害への理解を深めてもらうねらいもある。

また、2階の無料レンタルスペースでは、障害や認知症、介護予防など福祉にまつわるさまざまなテーマについての講座を、月に2回開くことにしているという。

6日の開所式では、改修工事に参加したボランティアらに感謝状が贈呈される。同協議会の担当者は「みんなで作り上げた居場所。オープン後も地元のいろいろな人がつながっていくような空間を実現し、市内各地にも波及させていけたら」と話している。

堅田川氾濫に備え 障害者支援施設に避難棟 佐伯 大分合同新聞 2017年8月4日

2階と屋上に計440人を収容できる「堅田ひなん棟」＝3日、佐伯市堅田



佐伯市の社会福祉法人「わかば会」（三浦好理事長）は、障害者支援施設「清流の郷」（市内堅田）に河川氾濫を想定した避難棟「堅田ひなん棟」を建設した。近くを流れる1級河川・堅田川があふれた場合、利用者や近隣住民ら440人を収容できる。同法人によると、津波を想定した避難施設は数多くあるが、河川氾濫に特化したものは全国的に珍しいという。3日、現地で落成式があった。

清流の郷では現在、25～88歳の重度障害者約50人を受け入れ、ほとんどが車いすやストレッチャーを使用している。

昨年8月、台風10号による洪水で岩手県岩泉町の高齢者グループホーム入所者9人が

犠牲になった。清流の郷も道路を挟んで堅田川が流れており、「人ごとではない」と建設に着手した。

避難棟は鉄骨2階（延べ床面積568平方メートル）で支援施設の隣に建てた。2階（地上約4メートル、収容人数220人）にトイレと調理室、屋上（同約8メートル、220人）には非常用発電機と給水タンクを備えている。2階まではスロープを整備し、車いすなどでも避難できる。今後、水や食料などを備蓄する予定。市の「緊急避難場所」として近隣住民にも開放する。

行政の補助は受けず、総事業費9500万円は自前で確保した。

落成式には施設の関係者や地域住民ら約100人が出席。三浦理事長が「避難棟を活用し、施設や地域から犠牲者を出さないよう努めたい」とあいさつ。田中利明市長が三浦理事長に緊急避難場所指定標章を交付した。

中学生がお年寄りの介助体験 小豆島レクリエーションでふれあい

産経新聞 2017年8月4日

香川県小豆島町立小豆島中学校の生徒16人が3日、町社会福祉協議会が町内にある介護老人保健施設「豊寿園」で実施した介助体験ボランティア活動に参加、入所するお年寄りの入浴や食事、リハビリテーションの介助を体験した。

同施設での活動は、町内の中学校が統合される前の旧池田中が平成4年の夏休みにお年寄りとおふれあう体験をしたのが始まり。社会福祉への理解や自分自身の能力を発見する機会にしようと、継承されている。

参加した生徒16人は2つのグループに分かれて、入浴や散歩を介助したり、理学療法や作業療法のリハビリをするお年寄りに寄り添ったりした。

生徒らは浴室ではお年寄りの背中を洗い、リハビリでは、指導する理学療法士や作業療法士といっしょに歩行訓練や風船蹴りを手伝った。小豆島霊場の88札所のカードを順番にひもに通す小豆島ならではの療法では、文字や数字を指先を動かしてつなげる様子を見守っていた。

お年寄りといっしょに昼食も食べ、午後は丸めた紙をボールに見立てたペットボトルボーリングや風船バレーボールなどのレクリエーションでふれあった。

2年生の竹田悠人君は「帰りが遅い父母に代わって夕食をつくってくれる祖父母に感謝の気持ちがあり、お年寄りを知ろうと参加した。ここでの体験を役立てたい」と話していた。

両親と面会せず「緊急性低い」と判断 姫路・1歳児暴行 朝日新聞 2017年8月3日

兵庫県姫路市で今年5月、両親から1歳の次男が暴行を受け、意識不明の重体となっている事件で、暴行の約2カ月前、市が両親と一度も面会できないまま虐待リスクについて「一時保護の緊急性は低い」と判断していたことがわかった。市が3日、記者会見を開き、明らかにした。

この事件では、建設作業員の父親（30）が傷害罪で起訴され、公判中。母親（24）は暴行罪で懲役1年執行猶予5年の有罪判決を受けている。

市こども支援課などによると、両親は姫路市から同県市川町にいったん転出した後、今年1月に次男とともに再び転入。市は、約2年前に長男（7）も同市内で虐待を受けて児童福祉施設に入所していることを把握していた。

次男は乳幼児健診を受けておらず、育児放棄の恐れもあるとして、市の保健師が2月の日中に6回、自宅を訪問したが、両親と次男には会えなかったという。

このため、同課は3月に虐待のリスクを判定しようと、国の手引に基づくチェックシートを使い、「緊急度アセスメント」を実施した。だが、引き続き両親と面会できず、約30

項目のうちチェックできたのは「きょうだいの虐待歴がある」など4項目だけだった。残りは空白のまま、緊急度について4段階のうち上から3番目で緊急度が低い「緊急度B」と判断。次男の一時保護もしていなかった。

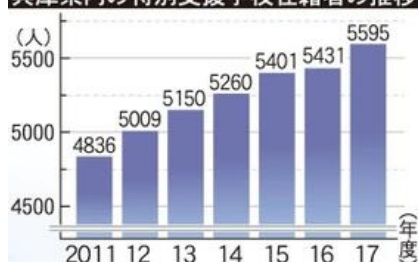
市こども育成部の小林敏啓部長は「総合的に判断したが、その後事件が起きており、判断が甘かった」と釈明している。

〈才村純・関西学院大大学院非常勤講師（児童福祉論）の話〉 親や子どもと会えないこと自体、危険性が高いと受け止めなければならなかった。緊急度を判断するための「アセスメント」もほとんど情報がないのに機械的に実施し、緊急度があまり高くないと判断したのは、市の危機意識が薄かったからではないか。

県内特別支援学校の児童生徒 過去最多5595人

神戸新聞 2017年8月4日

兵庫県内の特別支援学校在籍者の推移



兵庫県の特別支援学校に在籍する児童、生徒らの人数が2017年度、過去最多の5595人（前年度比164人増）になったことが3日、文部科学省の学校基本統計（学校基本調査）速報で分かった。在籍者数の増加は17年連続。県教育委員会によると、特別支援教育への理解が進み、発達障害を伴う軽度の知的障害がある児童・生徒の受け入れが進んだことが背景にあるという。少子化の影響で小中学校の児童・生徒数はそれぞれ減り、過去最少だった。

調査速報によると、5月1日現在、県内47校の特別支援学校には、幼稚部63人（前年同期から1人減）、小学部1282人（同94人増）、中学部1307人（同9人減）、高等部2943人（同80人増）がそれぞれ在籍。視覚障害や聴覚障害などはほぼ横ばいだが、知的障害は前年同期比で160人増え、全体の8割を占めているという。小中の特別支援学級から特別支援学校高等部に進むケースが多いという。

担当者は「個人の特性やニーズを把握し、伸ばすという特別支援教育への理解が進み、教育環境の整備が進んだ結果ではないか」としている。県教委は17年4月、知的障害のある生徒の職業実習を主なカリキュラムとする西神戸高等特別支援学校（神戸市西区）を開校するなど、高等部卒業生の就労にも力を入れている。

一方、県内の小学校の児童数は29万1341人（同1849人減）、中学校は14万9600人（同3227人減）で過去最少。高校（全日制・定時制）は、14万2429人（同2514人減）だった。（井上 駿）

アートが発達支援に注力…平成33年度、50教室に拡大 産経新聞 2017年8月3日

アートチャイルドケアが運営する療育教室=7月、奈良市



引越し大手のアートコーポレーションが、発達に障害のある乳幼児を対象に、生活をやすくするためのトレーニングや支援を行う療育教室の展開に力を入れている。平成28年度に埼玉県朝霞市など3教室を開設し、本年度中にさらに4教室増やす。33年度までに全国で50カ所に拡大する計画だ。

アートは17年に保育事業に参入。約180カ所の保育所を運営する中で、発達障害のある乳幼児向けの療育の場が不足している状況に直面し、発達支援事業を開始した。

教室には作業療法士や社会福祉士、保育士など専門知識を持つスタッフを配置し、個別に専門的な支援プログラムを作っている。

ブランコやボールプールなど体幹を鍛える遊具を使い、感覚や運動リズムを重視しているのが特徴で、マンツーマンかグループでの指導を選ぶことができる。現在の3教室には、広汎性発達障害や自閉症などと診断された1歳半から就学前の計73人が週に2、3回程度通っている。

長女(3)を今年5月から奈良市の教室に通わせている母親(38)は「ほとんど発語がないが、来年幼稚園に入園するので意思表示ができるようになってほしい。知らない大人と接することに少し慣れたように感じる」と話していた。

教室を運営するアートチャイルドケアの村田省三社長は「行政や病院の療育は重度の子どもでないと予約が取りにくい場合があり、受け皿が必要だ。設備や療育内容、情報量の面で最高峰を目指している」と話す。

障害者総合誌 「街に出よう」次章へ…地域で生きる、終刊 毎日新聞 2017年8月4日
最終号を前に編集会議を開く「そよ風のように街に出よう」の小林敏昭副編集長(左から3人目)ら=大阪市内で7月、久保玲撮影

大阪を拠点に38年にわたり、地域で生きる障害者たちの実感と声を読者に届けてきた障害者問題総合誌「そよ風のように街に出よう」が、7月末発行の第91号で終刊した。時代の変化を背景に「当初の役目は終えた」との判断で、今後は新たな発信へと駒を進める。【畑律江】



「そよ風〜」は1979年、大阪市東淀川区内に編集部を置き、編集長の河野秀忠さん(74)を中心に季刊誌として創刊。「障害者自身の立ち上がりよりどころとした本づくり」「身体と実感に支えられた本づくり」などを編集指針に掲げた。普通学校への就学を求めて闘う親子や、結婚・出産した重度女性障害者のルポは、障害者が地域で当たり前のように生きようとした時に立ちはだかる問題を浮き彫りにした。また、街で次々に介護者を見つけ、車いすで一人旅する青年の報告などは、さわやかな感動を呼んだ。

取り次ぎを通さず、直接読者に届ける販売方式。そこから情報を得て、取材の輪を広げた。反響は大きく、発行部数は一時1万部に。創刊時から編集に携わり、現在は被災障害者支援「ゆめ風基金」代表理事を務める牧ロー二さん(79)は「障害者の多様な考えがわかり、目からウロコが落ちる思いを何度もしました」と話す。放送作家で随筆家の故永六輔さん、作家の故松下竜一さんらも快く執筆を引き受けた。

だが近年は、駅や公共施設のバリアフリー化が進んで街に出る障害者が増え、雑誌以外の発信手段を手に入れる人も増えた。編集スタッフの高齢化もあり、一昨年に終刊の方向を決めた。河野編集長は昨年からは病氣療養中で、その後は副編集長の小林敏昭さん(66)が受け継いできた。

だが終刊決定後も、昨夏に相模原市の障害者入所施設で起きた殺傷事件は、編集部を波立たせた。小林さんは「命に優劣をつける優生思想が表面に出てきたように思えた」とし、「これからもものを言い続けていかなければ」と話す。最終号には「明日に向かって語れ!」と題した座談会、相模原事件に関する取材記事を掲載した。



事務所、ホームページは今後しばらく継続させる。最終号は1部700円。連絡先は編集部(06・6323・5523)。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行